

事務事業チェックシート

事務事業No 111 事業名 人権啓発事業（人権フェスティバル、街頭啓発活動等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	1	人権教育・啓発の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	谷口 修章	435-1058
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	市民福祉費		
	目	人権施策推進事業費		
	大事業 中事業	人権施策総合推進事業 人権啓発事業		

1 事業内容

（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		全体事業概要				
事業目的	人権啓発を推進することにより、市民の人権意識の高揚を図る。	人権フェスティバルの年1回開催、各地区での街頭啓発活動の実施、人権講座の実施を行っています。				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 32箇所 3人権講座の実施 1回	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 31箇所 3人権講座の実施 1回	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 31箇所 3人権講座の実施 1回	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 31箇所 3人権講座の実施 1回	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 31箇所 3人権講座の実施 1回

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,692	3,623	2,201	1,936	2,051	1,978	2,184		2,184	
伸び率(%)	-	-	▲40.4%	▲46.6%	▲6.8%	2.2%	6.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	24,375	25,157	24,589	26,154	32,692	33,092	33,858	33,858	
	正規職員以外	2,107	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	26,482	25,157	24,589	26,154	32,692	33,092	33,858	33,858	
国庫支出金										
県支出金	1,990	1,922	1,206	1,058	1,179	1,180	1,178		1,178	
市債										
その他										
一般財源（税等）	1,554	1,701	995	878	872	799	1,006		1,006	
所要人数（人）	正規職員	2.06	3.31	3.72	3.29	4.11	4.15	4.24	4.24	
	正規職員以外	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	消耗品 483 手数料 500 放送等委託料 353 会場その他借上料 495 (千円)									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 街頭啓発	箇所	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	32	31	31		
		達成度(%)	128.0%	124.0%	124.0%		
成果指標	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	98	99.1	99.6		
		達成度(%)	122.5%	123.9%	124.5%		
人権フェスティバル、街頭啓発、人権講座の参加人数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,147	2,828	1,936		
		達成度(%)	107.4%	141.4%	80.9%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の人権意識の向上を図るために地道な活動を行い、事業の内容についても人権フェスティバル等参加者の意見を参考にし、事業の実施を行います。また、参加者にパンフレットを配布し、啓発効果が持続するよう取り組んでいく。
見直し・改善内容	人権フェスティバルは1月(または3月)、街頭啓発は11月、人権講座は年3回実施、7月、10月、11月(うち7月・11月の2回は生涯学習課が主催)を開催月と定めて実施している。